

食からみるSDGs

3グループ

目的と全体の構成

- 目的

2015年の国連持続可能な開発サミットでは、人間や地球が将来にわたって繁栄するための行動計画として、「**持続可能な開発目標（SDGs）**」が採択された。

その中でも、私たちは、身近でありながら、SDGsの17の目標と深く関係している題材である、「食」に焦点をあてた。一般的に食問題は諸外国、とりわけ発展途上国や開発途上国における問題であると認識されがちであるが、**日本においても様々な問題や課題が生じている**。したがって、生徒に対して、食という題材を通じて様々な現代的課題を発見することに加え、**食にまつわる問題が身近にも存在する**ということを理解し、関心を持つことが必要である。

他方で、日本政府や各企業等は、それぞれ独自の対応を行っている。こうした事例を検討することで、食問題を認識するだけでなく、**今後生きていくうえで自分自身がどのような取り組みができるのか**、考える必要がある。すなわち、食問題に対して、傍観的に捉えるのではなく、**食問題に対する自分の役割**を探求することが、「食からみるSDGs」を主題とした総合的探求の時間の指導の目的である。

全体の構成（目次）

1 観点の整理

- 1.1 班内での整理
- 1.2 班内での観点の整理を踏まえた本報告のあらまし（1）、（2）

2 食にまつわる課題とSDGs

- 2.1 諸外国の現状
- 2.2 日本の場合
- 2.3 食とSDGsの関連と食品企業における取り組み

3 諸課題に対する日本における取り組み

- 3.1 日本の食品企業の取り組み
- 3.2 日本でのSDGsの課題と教育の役割
- 3.3 食育について
 - 3.3.1 食育とは
 - 3.3.2 食育とSDGs
 - 3.3.3 食育とSDGs：食糧問題との関係

4 まとめとして

5 展開：高等学校における総合的な探求の時間に向けて

- 5.1 食とSDGsを題材とした総合的な探求の時間の目標
- 5.2 想定される学習者（生徒観）
- 5.3 年間指導計画の3つの柱
- 5.4 展開
 - 5.4.1 展開① 課題の発見
 - 5.4.2 展開② 課題の解決策と検討、実行

1 観点の整理

1.1 班内での整理



O氏

班員の関心は、栄養や食品開発、スポーツや医療と食の関連から、国際関係と多岐にわたるので、幅広い観点から人間の健康を考える「食の視点から考えるSDGs」とかがあってというテーマはどうでしょう？



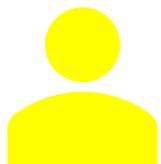
H氏

私の関心である食育も、SDGsの取り組みに繋がるのではないかと
思うので賛成です！



Y氏

先進国の食品ロスなどの問題から、開発途上国の飢餓の問題などにも
繋げられて様々な問題を広く扱えるかと思います。



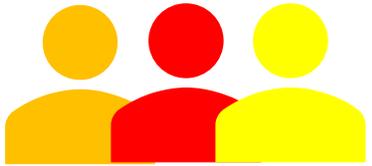
F氏

食の問題を国際関係の観点も含めて見るというテーマは各々の分野の
様々な視点から扱えてとても面白いと思います。



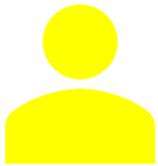
食に関する問題でどのようなものがあると思いますか？

開発途上国なら伝染病、栄養不良で、先進国なら食料自給率が低い、栄養の偏り、フードロスとか



先進国のフードロスとかが開発途上国の飢餓や環境にも影響しているし、フェアトレードとか各国間の関係の問題もあるね。

SDGsに関わりが深そうなのは、②、③、⑫、⑬とかかな。



調べてきた内容では、日本でのSDGsの課題は食の問題より環境の方が大きいような感じがするけど…

確かに、一つ一つを見ると環境に対する目標に見えるけど、フードマイレージとかは食と環境の相互関係の問題だし、そういった環境の問題とパートナーシップの観点を繋げていくと地産地消とかの問題に関わってくるよね。



1.2 班内での観点の整理を踏まえた本報告のあらまし(1)

[1] 班内の議論から…

前頁までの議論を踏まえ、以下を研究設問とする。

【テーマ・班の問題意識】

R.Q.1:
現代社会において、食にまつわる課題・問題にはどのようなものがあるのか。

R.Q.2:
また、地球や社会の持続可能性という観点から考えたとき、どのような取り組みが政府や企業等で行われているのか。

そのうえで、以下の流れで報告を行う。

[2] 報告の流れと各報告の関連性

[1] でみたように、R.Q.1, R.Q.2を検討する。したがって、本報告においても、これらを二本柱として、順に検討していくことにする。

以下、この柱にそって、報告を概観する。

R.Q.1：現代社会における食にまつわる課題・問題

まず、1つ目の柱である、現代社会における食にまつわる課題・問題を検討する(2節)。

班内での議論にみられるように、日本における食問題は、必ずしも「大きな問題」として捉えられていない可能性がある。したがって、まずは、世界でどのような問題が生じているのかをみる(2.1節)。そのうえで、日本においてどのような問題が生じているのかをみる(2.2節)。ここまでは、問題・課題を認識する段階である。

ここで、現代的なトピックであるSDGsと食問題を関連させる。前節でみたように、SDGsにおける目標に対する到達度合いは、発展途上国・開発途上国においてみられる状態と、先進国においてみられる状態で差異が生じており、依然として解決されるべき問題や課題がある。その中で、食品企業における取り組みとSDGsの関連性について検討することで3節との接続をはかる(2.3節)。

以上のように、2節では、食にまつわる問題や課題を諸外国と日本という地理的に異なる二つに便宜上分けたうえで、それぞれが抱えている課題とSDGsの関連をみる。

1.2 班内での観点の整理を踏まえた本報告のあらまし(2)

R.Q.2:食問題に対する企業・政府等の取り組み

2節では、諸外国及び日本においてどのような問題生じているのかを確認した(2.1、2.2)。そのうえで、食にまつわる問題とSDGsの関連、さらには食品企業の取り組みとSDGsの関連にも言及した。

前節を踏まえて、本節では、2節でみた問題に対して、企業や政府等において、どのような取り組みがなされているのかを、具体的な企業名等をあげつつ見る(3.1節)。他方で、企業の取り組みには限界もある。また、諸外国と日本の持続可能な開発の仕方は異なる点もありうるという点は一般人にはあまり認識されていない可能性があるというような課題もある。

したがって、企業における取組だけでなく、個人による取組も重要となり、教育の必要性が示唆される(3.2節)。

教育の役割に関連して、「食育」の必要性が示唆される(3.3.1節)。とりわけ、食育がどのように現代的課題やSDGsの課題と関連しているのかをみた上で、食育の意義を述べる(3.3.2節)。とりわけ、食育を行う教育的効果として、2節でみたような日本においてみられる食にまつわる課題に対してアプローチを行うことが可能であることを言及する(3.3.3節)。

このような背景から、高等学校における総合的な探求の時間において、食をテーマとした探求活動を行うことにより、主体的にこれらの問題に参画する態度を養う。

[3] 総合的な探求の時間の指導モデル(案)

前節までの検討をふまえて、高等学校第1学年において実施する、食とSDGsを題材とした総合的な探求の時間のモデルを提示する。モデルの提示では、まず学習指導要領の総合的な探求の時間の目標との関連を示す(5.1)。その

うえで、生徒観を述べ(5.2)、年間指導計画を導入と展開①、②という3つの柱により概略的に示す(5.3)。それを踏まえて、各指導過程においてどのような指導事例が考えられるかを示す(5.4)(注)。

(注)：ここでのモデルはあくまでも抽象案、たたき台として提示するものであり、資料の提示や学習指導要領との関連、教育的効果等を総合的に検討し、修正や抜本的な見直しなどを行う必要があることは言うまでもない。

2 食にまつわる課題とSDGs 2.1 諸外国の現状

[1] はじめに

食にまつわる課題を「諸外国においてみられる課題」と「日本においてみられる課題」に大別し、それぞれいくつかの例を用いて検討する。

2.1 諸外国の現状

2.2 食にまつわる問題：日本の場合

特に、

2.1節では、食糧不安に係るとりわけ諸外国における課題に焦点をあて、

[1] データを用いて事実確認を行う

[2] 食料不安問題がなぜ起こっているのか、その要因を検討する。

その後2.2節では、日本における食糧問題に焦点をあてることで、食糧問題が一見すると2.1節で扱うような諸外国、とりわけ開発・発展途上国における問題であると認識されがちであるところ、日本においても課題があることを示す。

2 食にまつわる課題とSDGs 2.1 諸外国の現状

[2] 諸外国の現状：事実確認

諸外国における食にまつわる課題の一つとして、【食糧不安を抱える人が一定数いること】がある。

国際連合食糧農業機関（The Food and Agriculture Organization of the United Nations）による2020年の調査によると、食糧不安を抱える人の割合は、**全世界で約3割に及び（図1参照）、人口換算で20億人**にあたる。

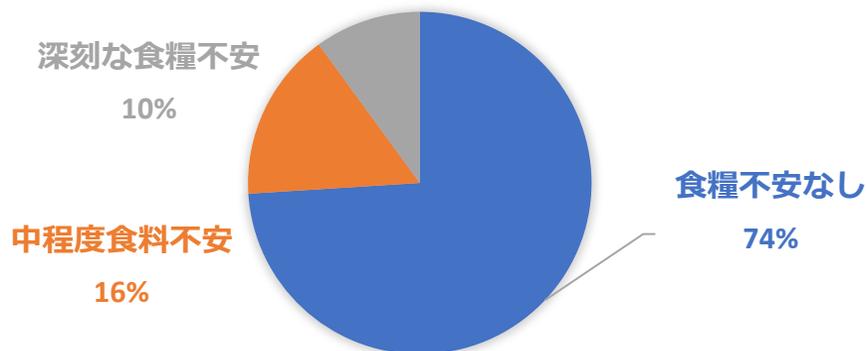


図1 食糧不安の程度の割合

（“The State of Food Security and Nutrition in the World 2020” p. 22, Fig.7より作成）

書籍URL：<http://www.fao.org/3/ca9692en/ca9692en.pdf>

（最終閲覧日：2021/10/10）

各状況はそれぞれ次のように定義される。

食糧不安のない状態（food security）

質的かつ量的に適切に食糧へのアクセスがある。

中程度食料不安（moderate food insecurity）

食料を得ることに對して不確実性に直面しており、さらに得る食料に関して質的・量的に妥協せざるを得ない状態にある。

深刻な食糧不安（severe food insecurity）

食料が欠乏しており、最悪の場合一日または数日間、食料なしで過ごすことになる状態にある。

（“The State of Food Security and Nutrition in the World 2020” p. 19, Fig.6より訳出。
当該書籍のURL：<https://www.fao.org/3/ca9692en/ca9692en.pdf> 参照：
2021/10/17）

➡ その日の食料を満足に得ることができない人々、食料獲得に対して不確実性の帯びた状況下にある人々が、世界中に一定数いることが確認できる。

2 食にまつわる課題とSDGs

2.1 諸外国の現状

[3] 諸外国の現状：要因の検討

前頁で、食料不安に直面している人々が一定数いることをみた。そこでここでは、

Q. **なぜ食糧不安がおこるのか？**

を検討する。

○ 要因は多段階的である：

食料不安を誘発する要因は、直接的には食料の供給が円滑に行われぬ点にある。では、なぜ、食料の供給が円滑に行われぬのか。

○ 食料供給が円滑に行われぬ理由：

自然災害や、越境性の病害虫等といった疾病が蔓延することにより、食料生産に支障を

きたす。例えば、洪水による食料消費・飢餓リスクへの影響を評価した関他(2020)では、洪水の影響により、とりわけ途上国における被害が大きく、飢餓リスクが上昇することを報告している。

以上のような自然災害による被害以外にも、途上国における農業システムの脆弱性が指摘されている。例えば、開発途上国においては、生産物の貯蔵システムが不十分であることや、生産地から市場までの輸送手段がないことが原因で、出荷前に生産物を廃棄せざるを得ない実態がある(参考：写真1)(儘田, 2015)。

このように、自然災害だけでなく、インフラ整備が行き届いていないこと等の複合的な要因が、人々が安定的に食料を確保することを困難にさせている。



写真1 開発途上国における食品廃棄

Photo: © WFP/ Jonathan Eng
画像出典: <https://ja.news.wfp.org/18-37-44b38fc59271> (2021年10/11/最終閲覧)

((認定NPO法人 国連WFP協会 掲載許諾済み (2021/10/21付け))

参考

関祐哉・長谷川知子・藤森真一郎. (2020). 「世界を対象にした洪水による作物収量変化を通じた食料消費と飢餓リスクへの影響評価」 『土木学会論文集G (環境) 76』 (5), pp.89-95.

儘田由香. (2015). 「世界の食料ロス・廃棄の現状と解決に向けた取り組み」 『食品と容器 56』 (5), pp.276-283.

以上のようなことをみて、、、

- 食糧にまつわる現代的課題に関して、前頁までに概観した点を以下の**二点**に要約する：
 - 1) 世界的問題である点
 - 2) アフリカや発展／開発途上国において深刻な点

以上の2点は、**一般論**として共有されているはずである。

➡すなわち、食糧にまつわる問題は、基本的に「諸外国の問題である」という認識である。

- これを前提としたうえで、次の問題提起をしたい：

R.Q.：では、果たして日本では、食糧にまつわる課題はないのか？

➡**ある**

次頁以降では日本における食糧問題を個別かつ具体的にとりあげ、検討する。

2. 食にまつわる問題とSDGs

[1] はじめに

日本にける食問題の具体例の一部として、以下2点をあげる：

- 1. [1] 朝食欠食率の高さ
- 2. [2] 消費・生産段階における廃棄及び当該問題に対する認知度

➡以下、順を追って確認する。

(2) データの提示

図2 は、朝食欠食率（以下、欠食率と略す）を年代別に集計したグラフである。図からは10代前半までは欠食率が5%弱で推移している。しかしながら、**10代後半から欠食率が急増し、12%以上の欠食率**となる。この割合は、一般に働き盛りと推察される**20代から40代まで継続し、20%以上が欠食している**ことが読み取れる。その後、50代以降は欠食率が減少に転じ、50代では約17%程度、60代、70代で10%未満で推移している。

すなわち、**一定の年齢の一定割合が欠食をしていることがわかる。**

2.2 日本の場合

[2] 各論1: <1> 朝食欠食率の高さ

(1) 定義の確認

- ① **朝食欠食率**：調査総数を100とした時の、朝食を摂取しない人（欠食者）の割合
- ② **欠食**：次の3項目のいずれかが含まれている場合に該当：(i) 食事を一切摂取しない、(ii) 菓子嗜好飲料等のみを摂取、(iii) 錠剤、カプセル、顆粒状ビタミン等のみの場合

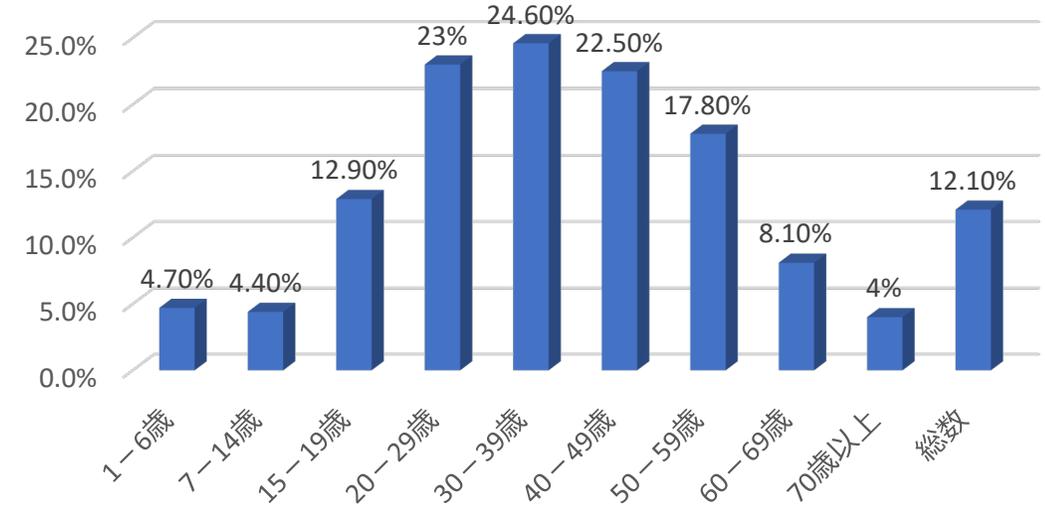


図2 年代別朝食欠食率

(令和元年国民健康・栄養調査報告(厚生労働省)第10表(p.104)より作成)

データ出典：厚生労働省HPの下記URL (参照日2021/10/07)
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/eiyuu/ri-houkoku_00002.html

2 食にまつわる問題とSDGs

2.2日本の場合

[3] 各論2: <2> 消費・生産段階における廃棄と当該問題に対する認知度

【論点】

食品廃棄量が多い（データ①）にも拘わらず、これを認知している人が比較的多く（データ②）、現状と意識に乖離が見られる点が問題である。

(1) データ①：食品廃棄量について

食品の廃棄は、以下の二段階（①及び②）に大別でき、各段階において様々な要因が関与しており、個別的な原因があるとされる（農林水産省、2008）。

① 消費以前の段階

より詳細には、生産・製造段階、販売・流通段階における食品廃棄がある。例えば、生産・製造段階における規格外品の発生や、販売・流通段階における売れ残りや余剰品の発生が要因となっている。とくに、生産段階において発生する災害被害やクマやサル、カラス等による鳥獣被害による廃棄がある。

② 消費段階

消費段階においては、食品の買いすぎによる消費期限切れや、食べ残しによる廃棄処分に加え、果物等の皮をおきすぎたり、ヘタを取りすぎる等といった過剰除去による廃棄もある。

こうした消費段階における廃棄量は、年間612万トン及び、一日換算お茶碗1杯分を廃棄していることになる（農林水産省、2020）。

【まとめ】食品廃棄は、食材等が生産・製造者から消費者に届くまでの間の複数段階において、様々な要因により発生している。また、その量が一定数以上であるという事実がある。

参考：

農林水産省. (2008). 「食品ロスの現状とその削減に向けた対応報告について：食品ロスの削減に向けた検討会報告」（URL:

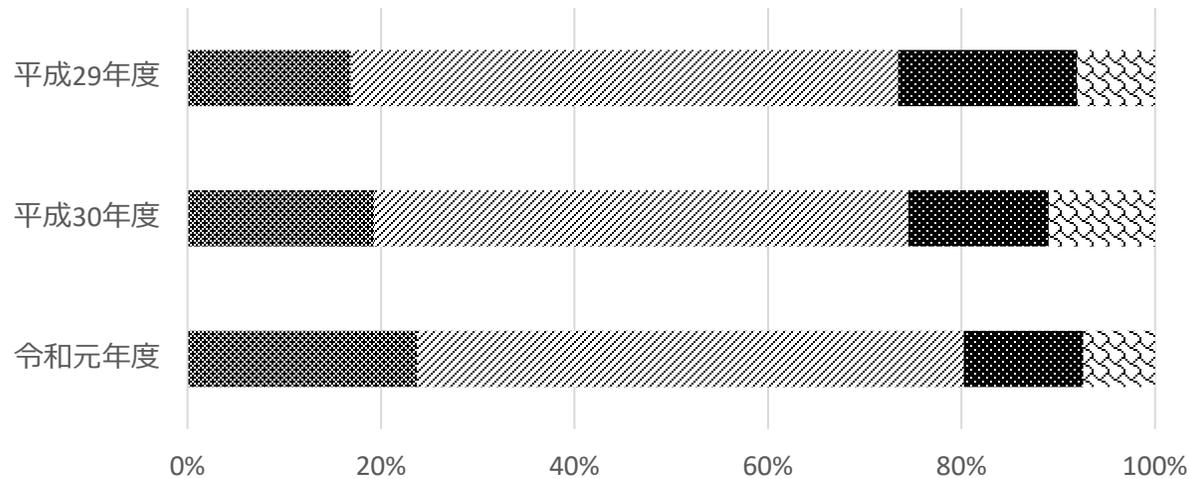
https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/pdf/houkoku.pdf） 参照日：2021/10/16

農林水産省. (2020). 「農林水産省広報誌 aff 2020年10月号（電子版）」（https://www.maff.go.jp/j/pr/aff/2010/spe1_01.html） 参照日：2021/10/16

2 食にまつわる問題とSDGs

(2) データ②：国民の認知度

(1) で示したように、日本においては食品廃棄が、生産製造から消費までの複数段階で複合的要因により行われている。その一方、こうした問題に対する国民の認知度は年々向上している（図3を参照）。このことから、国民の食品廃棄に対する意識の高さはいかがえる。しかし同時に、より一層、食品廃棄を防ぐ取り組みの実践につながるよう、促進する必要があると考えられる。



■ よく知っている ▨ ある程度知っている ■ あまり知らない ▩ 全く知らない

図3 食品ロス問題に対する年度別認知度の推移

消費者庁消費者教育推進課食品ロス削減推進室. (2020). 「令和元年度消費者の意識に関する調査結果報告書」 p.3より作成

(https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss_efforts/pdf/effort_200424_0001.pdf) 2021/10/17参照

2.2 日本の場合

[4] まとめ 前節までで、日本の食糧問題の具体例の一部を取り上げ、データとともに事実を確認した。

各論[1]

朝食欠食が年代を通じて一定の割合で見られ、特定の年代においては20%以上をみる

各論[2]

食糧廃棄量が一定程度ある一方、食品廃棄問題に対する国民の認知度は7割以上である

◆以上より：

- ・ 諸外国とは異なる様相を見せるものの、日本においても食糧問題が生じていることがわかる。
- ・ 食問題を認知しているものの、問題解決への取り組みを実践できているかどうか、自分ごととして捉えられているかについては、疑問が残る。

【今後の取り組み】 以上をふまえ、日本における食問題を認知することと同時に、問題解決のための取り組みとして各個人レベルにおいても、どのようなことができるかを考える必要がある。

2.3 食とSDGsの関連と食品企業における取り組み

◆食とSDGs

前述の通り、食料廃棄についての国民の認知度は増加しているが、Sustainable Development Report 2021より「12: つくる責任、つかう責任」は依然として重要な課題が残るとされている。また、「2: 飢餓をゼロに」の項目の中で5歳未満の有病率など開発途上国で問題視されている飢餓の問題は、日本では目標を達成している項目が存在するが、作物生産における窒素効率や有害農薬についての課題や、相対的貧困家庭や高齢者の貧困の問題による栄養レベルの低下といった先進国で生じる課題もまだ多いと考えられる。

◆食品企業における取り組み

食品企業では、多様な栄養素を含む食品の安定供給、そして、身体の障害や機能低下、経済状況など**国民の誰もが**栄養のある食料を**十分得られる**ようにするために、研究や教育を通じて、この目標の達成に中心的な役割を果たすことができる。また、そのような食品生産の過程で日本では乏しい天然資源の有限性や環境負荷が生じることを考え、より少ない資源でより大きな豊かさを生み出すよう、各企業が持続可能な社会を目指し、主体的に取り組んでいる。

3 諸課題に対する日本の取り組み 3.1 日本の食品企業の取り組み

食品ロス削減は12.つくる責任つかう責任という目標への貢献となる。政府が「国民運動」として食品ロスの削減を推進し、令和元年に**食品ロス削減推進法**が施行された。

様々な企業の取り組み 製品の賞味期限の延長

商品の特性を踏まえた賞味期限の設定の見直し等により、流通段階で在庫として賞味期限を迎えてしまう商品を減らし、食べられることのないまま廃棄されてしまう製品の削減につなげることができる。(図4)

規格外の野菜や不揃い品を安価で提供

製造中に形が崩れてしまったり、賞味期限が短くなったりした製品や天候被害を受けて商品として販売されることなく廃棄されてしまう野菜・果物を定価より低い値段で販売し多くの商品を消費者に届け、廃棄量を削減することにつなげている。(図5)

フードバンク

製造工程で発生する規格外品や販売期限の切れてしまった商品をフードバンクや地域のこども食堂へ無料で提供する取り組みが行われており、食品ロスの削減だけでなく食支援を必要とする人々に食品を届けるという貧困問題解決の一助にもなっている。

食品リサイクル

食品廃棄物の発生を抑制・減量化したうえで、最終的に処分されてしまうものが飼料や肥料等の原材料として再生利用されている。

[17の目標と食品産業とのつながり：目標12に対する取組：農林水産省 \(maff.go.jp\)](https://www.maff.go.jp/j/shokusan/sdgs/goal_12.html#goal_top)

https://www.maff.go.jp/j/shokusan/sdgs/goal_12.html#goal_top



図4. 株式会社永谷園ホールディングス 環境・社会報告書2020
画像出典：https://www.nagatanien-hd.co.jp/csr_report/waste.html
(2021/10/7参照)
(2021/10/15 写真使用・掲載承諾済み)



図5. あさひ製菓株式会社 1/2SWEETS
画像出典：<https://www.kasinoki.co.jp/harf/01t.htm>
(2021/10/7)
(2021/10/15
写真使用・掲載承諾済み)

3.2 日本でのSDGsの課題と教育の役割

◆日本でのSDGsの課題

前述した通り、食品ロスや栄養不足といった問題も日本には存在することは間違っていない。しかし、Sustainable Development Reportでは日本は、「5:ジェンダー平等を実現しよう」「13:気候変動に具体的な対策を」「14:海の豊かさを守ろう」「15:陸の豊かさを守ろう」「17:パートナーシップで目的を達成しよう」の5つを多く課題が残っていると挙げている。

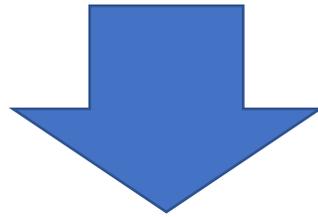
だが、これらの5つの課題を単一的に見ると食との関連が弱いように見え、環境についての課題を重視しているように捉えることもできる。これは、日本など現在の先進国が発展するにあたり、犠牲にしてきた問題を現在になって「持続可能な」という言葉で自由に解釈できるようにした。よって、先進国は先進国なりに、途上国は途上国なりの持続可能な発展の方法を模索していくようになった。

しかし、このようにしたことによってSDGsの意味や背景を知らない一般人からしてみると開発途上国が行っていることと日本などの先進国が行っていることのつながりが見えにくくなってしまっている。

◆一企業による取組の限界と教育の役割

さらに、SDGsの認知度が増加していることで、多くの企業がSDGsに取り組んでいるが、その中には、取り組んでいることを企業のアピールの一環として行っている企業も存在することは否定できない。その企業に適さない取り組み内容であると見かけだけにもものになることに加え、1つの企業で行えることには限界がある。

これは、企業のみでなく、目標を達成させる実行主体となる全ての人たちにもあてはまると考えられ、「SDGs」という共通言語を通して、様々な分野や立場の人が17の目標に向かって、それぞれが得意な分野で力を合わせて一緒に取り組むことが重要となる。



そのためには、まず、SDGsを知り、何が問題なのか、何ができるかを考え、周囲と共有していくことが必要となる。周囲の人と考えて実行してみることが社会へ働きかけることにつながり、仕組みやルールを変える大きな力になっていく。この**気づきから行動**へ起こす、この過程を踏んでいき、現在のSDGsの目標にない、新たな17個目以降の問題へも対処できると考えられる。

→その力を形成するのが**教育**である。

3.3 食育について 3.3.1 食育とは

食の問題に取り組むために

ここまで述べてきたように、日本にも食料問題が生じており認知されている部分もあるが、解決への取り組みができていないかはわからなかった。そこで自分たちの問題でもあると自覚し解決していくために、**食育**を通して意識を変えていくことができると考える。

日本の食育

まず日本の食育には主に厚生労働省、農林水産省、文部科学省が取り組んでいる。

食育基本法制定の背景として、「食」を大切に作る心の欠如、栄養バランスの偏った食事や不規則な食事の増加、肥満や生活習慣病(がん、糖尿病など)の増加、「食」の海外への依存、伝統ある食文化の喪失が挙げられるように、日本の食育は**①健康増進、②食料自給率の向上、③食文化維持・発展**が目標となっている。また、農林水産省によると、食育とは、様々な経験を通じて「食」に関する知識と**「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てることである。**

参考

- 農林水産省,2020,我が国の食生活の現状と食育の推進について,P4,37~41,<https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/pdf/all.pdf>, (2021/10/17)
- 総務省,平成26年,食育基本法成立の背景,<https://www.soumu.go.jp/schresult.html?q=食育基本法#gsc.tab=0&gsc.q=食育基本法&gsc.page=1>, (2021/10/17)

3.3.2 食育とSDGs

SDGsには知識も大切であるが、前のスライドで述べたうちの「食」を選択する力の習得が特に必要であると考えられる。例えば、バランスの良い食事を**選択**できれば、SDGsの3. **すべての人に健康と福祉を**、の目標の中にも組み込まれている、非感染性疾患（WHOにより“不健康な食事や運動不足、喫煙、過度の飲酒、大気汚染などにより引き起こされる、がん・糖尿病・循環器疾患・呼吸器疾患・メンタルヘルスをはじめとする慢性疾患をまとめて総称したもの”と定義される）の予防となる。

食材を買うときに地元の農作物を**選ぶ**ことができれば、**食料自給率の向上**につながる。食料自給率が向上すると、食料の輸送で発生する二酸化炭素が減少し、SDGsの13. **気候変動の具体的な対策**、となる。さらに、農畜産物をつくるためには大量の水が必要であり、食料を輸入している国は他国の水を使っているということになる（バーチャルウォーター）。つまり海外での水不足や水質汚濁などの問題は日本に関係した問題でもあり、食料自給率を向上させることでSDGsの6. **安全な水とトイレを世界中に**、に貢献することができる。

参考

- World Health Organization,2021,Noncommunicable diseases,<https://www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/noncommunicable-diseases>, (2021/10/17)
- 日本ユニセフ協会-SDGs CLUB,3.すべての人に健康と福祉を,<https://www.unicef.or.jp/kodomo/sdgs/17goals/3-health/>, (2021/10/17)
- 農林水産省ホームページ,トピックス ~環境問題と食料・農業・農村~ (3) 環境保全に向けた食料分野での取組,https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h22_h/trend/part1/topics/t3_01.html, (2021/10/10)
- 環境省ホームページ,virtual water, https://www.env.go.jp/water/virtual_water/,(2021/10/10)

3.3.3 食育とSDGs：食糧問題との関係

また、諸外国の現状として、食糧不安を抱える人がいることがわかった。SDGsにも、**2.飢餓をゼロに**という目標がある。他国に食料供給を依存している日本は、今後もずっと安定して食料が手に入るのだろうか。自然災害や疾病の蔓延などで食料調達が困難となり、流通が減少すれば、必ずしも日本に影響がないとは言えない。実際に日本でも食品の値上げは珍しいことではない。2021年9月にも、輸入小麦の値上げが報道されている（参考）。食料自給率の向上は日本の食料供給の安定にもつながる上、持続可能な農業のためにも重要である。さらに食品ロスを減らすことも資源の有効活用や環境負荷を減らすという点で有効である。「食」を選択する力が身につけば、自分で適量を購入し、消費段階での食品ロスを減少させることができ、飢餓の改善にも繋がるかもしれない。

参考

- ・ NHK NEWS WEB,2021,輸入小麦の価格が上昇 小麦粉や食パンなど 値上がりの可能性,
<https://www.google.co.jp/amp/s/www3.nhk.or.jp/news/html/20210908/amp/k10013250061000.html>, (2021/10/17)
- ・ 消費者庁,食品ロスについて知る・学ぶ, https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/education/, (2021/10/17)

4 まとめとして

食糧不安を抱える人が世界に存在し、特に開発途上国では顕著で自然災害や疾病などの要因が農業のシステムや資源に大きく影響し、それが食糧供給に関わる。また、技術や設備が不十分であるため、貯蔵や加工ができず、消費者にいきわたることなく廃棄されることもある。先進国では朝食欠食や生活習慣病などの健康問題、生産から消費に至るまでの食品ロス問題など、開発途上国とは別視点の食糧問題が存在する。また、先進国として発展するために犠牲にしてきた環境問題をどう解決していくかということが問われている。

日本でも多くの企業がSDGsのために様々な取り組みを行っているが、SDGsの設定された背景や目的を理解していない人からすると、関心があまりなく開発途上国の問題と先進国の問題のつながりもよくわからない。

実行主体となる全ての人たちがそれぞれ得意な分野で力を合わせて一緒に考え、主体的に行動できるように意識を変えていくために課題の気づきから行動、評価までを一貫して行う総合的な学習、探求の時間を通してその力を育成していく。

5 展開：高等学校における総合的な探求の時間に向けて

5.1 食とSDGsを題材とした総合的な探求の時間の目標

◆本科目の概要

本科目では、平成30年告示高等学校学習指導要領の総合的な探求の時間の第一目標に掲げられている項目のうち、特に「自己の在り方生き方を考えながら、よりよく課題を発見し解決していくための資質・能力」を育成することに資することに重点を置く。この目標を達成するために、生徒にとって身近な「食」を主題として、探究を行う。

◆本科目の目標

これまでのスライドで述べてきたように、食は人間にとって生きていくために必須であり、日本において生活している中では自明のものと認識されがちである。すなわち、食にかかわる問題に目を向ける機会が報道等であっても、それは往々にして諸外国の事案であり、身近な問題として捉えることができない可能性がある。しかし、実は本質的な問題は、身近なところにも転がっていることを知る。これを契機として、身近な問題に対してもアプローチする。したがって、高等学校学習指導要領（総合的な探求の時間）の第一目標でいうところの、「探求の見方・考え方」を構成すると考えられる、当たり前とされることや常識に対して批判的な視点を向け、また考察する活動を通して、現代的な課題と自己との関連に目を向けることができる態度を養うことを目指す。

参考

・高等学校学習指導要領（平成30年告示）

5.2 想定される学習者（生徒観）

普通科の高校1年生

将来の進路：

- 大学等の高等教育機関への進学を希望
（文系と理系に対する希望者が、それぞれ半数程度）

生徒の学習に対する態度：

- 高い学習意欲
- 社会の事象に対する関心が高い
- なかには、積極的に学外活動としてボランティアに赴く生徒も

学級全体の雰囲気：

- 他者の発言等に耳を傾ける姿勢も十分に習得されている
- 活動に積極的に取り組む姿勢を見せる

指導指針：

- 生徒の社会問題に対する高い関心を喚起しつつ、生徒が主体的に活動することを重視する。

5.3 授業計画（年間指導計画の3つの柱）

- 指導過程 1：導入
昼食の弁当や家庭科の時間の調理実習など食と自己の関係を考える。何が問題であるのか、課題発見の前段階として一般に言われること等に気づいてもらう。
- 指導過程 2：展開①（課題の発見）
こちらからデータや資料を提示し、一般論から自分なりの問題へ考えてもらう。データの比較や分析、一般論としてどのようなことが言われているのか、それは本当なのかなどについて考え、批判的思考の育成にもつなげる。
- 指導過程 3：展開②（課題の解決策の検討、実行）
国や企業で具体的にどのようなことが行われているのかを知り、自分でできることを探す。

5.4.1 展開① 課題の発見

<指導> 教師側からSDGsの説明といくつかの資料の提示をする。

<具体案> 例えば日本における欠食率のデータを示し、比較検討させ、データから何が読み取れるのかといった点を調査報告させる活動や、図6の発展途上国における食品廃棄や図7,8のようないびつな野菜・規格外の野菜の写真等を見てどんな問題があるのかを考えてもらい、そこから議論へ発展させる活動が考えられる。

<意義> データを実際に参照する中で、データの意味することや、異なる複数のデータを比較するなかで、データが示すことと一般論としてネット上から得られる記事との齟齬に気づくことにより、批判的思考を育成することなども可能であるかもしれない。探究活動をとおして、生徒が問題について主体的かつ自立的に考えることができればなおよいと考えられる。



図6：発展途上国における食品廃棄

Photo: ©WFP/ Jonathan Eng
画像出典：<https://ja.news.wfp.org/18-37-44b38fc59271>
(2021年10/11/最終閲覧)
(認定NPO法人 国連WFP協会 掲載許諾済み
(2021/10/21付け))



図7,8：規格外の野菜

5.4.2 展開② 課題の解決策の検討、実行

<概要>

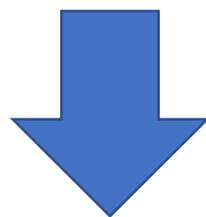
展開①で見てきた課題に対し、どのような取り組みがなされているのかを、各自関心のある課題に関連して調査を行う。

<具体案>

ここで、企業の取り組みや、政府がどのようなことを行っているのかを調べる。

単にwebサイト等の参照に終始することなく、実際に身近な企業等に取材をして、どのような目的でどのようなことを実施しているのかを体験的に知ることができるかもしれない。具体事例として、地域で栽培された農作物等を用いた献立や弁当をを提案すること等

(e.g., https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_research/white_paper/2020/white_paper_column_04.html)
が考えられるかもしれないが、具体的な活動内容は、生徒の主体性を重視することとする。



このような全体的、企業的な取り組みに対して、日常の中で個人ベースでできることはないかを考えてもらう。また、この時に学校外の県民等とかかわることで、社会の中で自分たちができることは何かといった視点等、よりより社会を実現しようとする態度を養うことができると考えられる。

ご清聴ありがとうございました。